

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年 5月10日

上場会社名 株式会社G-7ホールディングス 上場取引所 東京証券取引所市場第一部
 コード番号 7508 大阪証券取引所市場第一部
 (URL <http://www.g-7holdings.co.jp>) 本社所在都道府県 兵庫県
 代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 木下 守
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 岸本 安正 TEL(078)797-7705
 決算取締役会開催日 平成18年 5月10日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日 単元株制度採用の有無 有
 配当支払開始日 平成18年 6月30日 1単元の株式の数 100株
 1. 18年3月期の業績(平成17年 4月 1日~平成18年 3月31日)
 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	24,852	(17.4)	1,483	(53.2)	1,544	(46.9)
17年3月期	21,167	(5.6)	968	(2.5)	1,051	(2.4)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	364	(24.9)	50	38	50	30	4.8	10.3	6.2			
17年3月期	485	(14.4)	73	71	73	55	6.6	7.1	5.0			

(注) 期中平均株式数 18年3月期 6,646,424株 17年3月期 6,591,056株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	25	00	12	50	166	49.6	2.2
17年3月期	20	00	10	00	132	27.1	1.7

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	16,305		7,647		46.9		1,144 59	
17年3月期	13,811		7,572		54.8		1,140 76	

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 6,654,848株 17年3月期 6,638,473株
 期末自己株式数 18年3月期 13,352株 17年3月期 29,727株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年 4月 1日~平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中 間		期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中 間 期	1,200	80	40	5	00	-	-
通 期	2,700	400	300	-	-	5	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円54銭
 平成18年2月14日開催の取締役会の決議により、平成18年3月31日現在の株主に対し平成18年4月1日付をもって、普通株式1株につき2株の割合で株式分割しております。
 なお、1株当たり予想当期純利益(通期)は、当該株式分割後の発行済株式により算出しております。

比較貸借対照表(1)

(単位:百万円)

	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		対前増減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産	4,356	31.5	6,028	37.0	1,672
現金及び貯蓄金	729		1,207		477
売掛金	718		811		93
商品	2,343		2,899		556
貯蔵品	2		2		0
前払費用	150		178		28
繰延税金資産	128		148		19
未収入金	249		340		90
その他	34		439		405
貸倒引当金	0		-		0
固定資産	9,455	68.5	10,277	63.0	821
有形固定資産	5,363	38.9	5,421	33.2	58
建物	2,538		3,222		683
構築物	218		359		140
機械及び装置	81		91		9
車両運搬具	6		10		3
工具器具備品	75		90		14
土地	2,196		1,645		550
建設仮勘定	245		2		243
無形固定資産	267	1.9	247	1.5	19
営業権	35		-		35
借地権	171		178		6
ソフトウェア	15		22		7
その他	45		46		0
投資その他の資産	3,825	27.7	4,607	28.3	782
投資有価証券	21		18		3
関係会社株式	989		620		369
出資金	0		0		-
長期貸付金	13		43		29
関係会社長期貸付金	-		547		547
長期前払費用	18		15		2
繰延税金資産	292		739		446
再評価に係る繰延税金資産	382		-		382
投資不動産	871		1,427		555
敷金・保証金	1,235		1,285		50
その他	61		57		4
貸倒引当金	13		98		85
投資損失引当金	50		50		-
資産合計	13,811	100.0	16,305	100.0	2,493

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

比較貸借対照表(2)

(単位:百万円)

	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		対前期中増減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債	3,952	28.6	7,291	44.7	3,339
支払手形	23		19		4
買掛金	1,097		1,289		192
短期借入金	200		3,600		3,400
1年以内返済予定の長期借入金	896		716		180
1年以内償還予定の社債	460		160		300
未払金	188		258		69
未払費用	264		399		135
未払法人税等	464		435		29
未払消費税等	55		17		38
設備未払金	10		31		20
賞与引当金	183		230		46
その他	107		135		29
固定負債	2,286	16.6	1,366	8.4	919
社債	220		60		160
長期借入金	1,385		669		716
退職給付引当金	191		192		0
役員退職給付引当金	167		144		23
預り金・保証金	322		301		21
負債合計	6,239	45.2	8,658	53.1	2,419

比較貸借対照表(3)

(単位:百万円)

	前 期 (平成17年3月31日)		当 期 (平成18年3月31日)		対前期末増減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資本の部)		%		%	
資本金	1,785	12.9	1,785	11.0	-
資本剰余金	2,687	19.5	2,723	16.7	35
資本準備金	2,687		2,723		35
利益剰余金	3,673	26.5	3,606	22.1	66
利益準備金	74		74		-
任意積立金	2,998		3,398		400
土地圧縮積立金	68		68		-
別途積立金	2,930		3,330		400
当期末処分利益	599		133		466
土地再評価差額金	557	4.0	466	2.9	91
その他有価証券評価差額金	0	0.0	5	0.0	5
自己株式	17	0.1	8	0.0	8
資本合計	7,572	54.8	7,647	46.9	74
負債・資本合計	13,811	100.0	16,305	100.0	2,493

比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期 (16/4 ~17/3)		当 期 (17/4 ~18/3)		対前増減 (印 減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売上高	21,167	100.0	24,852	100.0	3,684	17.4
売上原価	12,974	61.3	14,998	60.4	2,024	15.6
売上総利益	8,192	38.7	9,853	39.6	1,660	20.3
販売費及び一般管理費	7,224	34.1	8,370	33.7	1,145	15.9
営業利益	968	4.6	1,483	6.0	515	53.2
営業外収益	611	2.9	656	2.6	45	7.4
受取利息及び配当金	2		4		1	
不動産賃貸収入	453		473		19	
その他	155		178		23	
営業外費用	528	2.5	595	2.4	67	12.8
支払利息	53		41		12	
社債利息	14		6		8	
不動産賃貸原価	387		432		45	
営業権償却	35		35		-	
その他	38		80		42	
経常利益	1,051	5.0	1,544	6.2	493	46.9
特別損失	135	0.7	729	2.9	593	436.7
税引前当期純利益	915	4.3	814	3.3	100	11.0
法人税、住民税及び事業税	523	2.5	710	2.9	186	35.6
法人税等調整額	94	0.5	260	1.0	165	176.2
当期純利益	485	2.3	364	2.3	120	24.9
前期末繰越利益	179		133		46	
自己株式処分差損	0		1		0	
土地再評価差額金取崩額	-		281		281	
中間配当額	65		83		17	
当期末処分利益	599		133		466	

利益処分案

(単位：百万円)

期 別 (株主総会開催日)	前 期 (平成17年6月29日)	当 期 (平成18年6月29日予定)	対前期増減 (印 減)
	金 額	金 額	
当期末処分利益	599	133	466
別途積立金取崩額	-	400	400
合 計	599	533	66
これを次のとおり処分します。			
利益配当金	66	83	16
1株当たり配当金	1株につき 普通配当 (7円50銭)	1株につき 普通配当 (10円00銭) 記念配当 (2円50銭)	
役員賞与金	-	30	30
(うち監査役賞与金)	-	(2)	(2)
別途積立金	400	-	400
次期繰越利益	133	133	0

(注) 当期は、平成17年12月9日に83百万円(1株につき12円50銭)の中間配当を実施しております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・子会社株式
移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
時価のあるもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

- ・商品
売価還元法による原価法
ただし、販売用自動車は個別法による原価法
- ・貯蔵品
最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)については、定額法を採用しております。なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～34年
構築物	3年～30年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

- ・ソフトウェア(自社利用)
社内における利用可能期間(5年)による定額法
- ・事業用借地権(当該借地権を設定している土地の改良費等を含む)
契約残年数を基準とした定額法
- ・営業権
商法の規定に基づき5年均等償却
- ・その他無形固定資産
定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は翌年度に費用処理(1年)することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職給与引当金

当社は、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため当該支給予定額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社に対する投資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案した損失見込額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

変動金利の借入金に対して金利スワップをヘッジ手段として用いております。

(3) ヘッジ方針

当社の社内ルールに基づき、金利変動リスクをヘッジしており、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でデリバティブ取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始日から有効性の判定時点までの期間における借入金の支払利息にかかわる金利変動額と金利スワップ取引の金利変動額との累計を比較分析により測定し、有効性の評価を行っております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益が67百万円、経常利益が79百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益が411百万円減少しております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

	前 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産及び投資不動産 の減価償却累計額		
有形固定資産	3,272 百万円	3,163 百万円
投資不動産	435 百万円	983 百万円
2. 担保資産		
担保に供している資産		
建物	288 百万円	195 百万円
土地	2,193 百万円	1,645 百万円
投資不動産	590 百万円	1,117 百万円
計	3,072 百万円	2,958 百万円
担保資産に対応する債務		
短期借入金	200 百万円	1,000 百万円
長期借入金	2,281 百万円	1,385 百万円
(1年内返済予定額を含む)		
社債(1年内償還予定額を含む)	500 百万円	100 百万円
計	2,981 百万円	2,485 百万円
3. 事業用土地の再評価	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、再評価差額 939 百万円については、557 百万円を土地再評価差額金として資本の部(マイナス表示)に計上し、382 百万円を再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p>	<p>「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の実施日 平成 14 年 3 月 31 日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める地価税の計算の為に公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額及び第 2 条第 5 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。</p>

	前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 918 百万円	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 865 百万円
4. 保証債務	金融機関からの借入に対する保証債務 キノシタオート(株) 350 百万円 (株)ゴッラング 80 百万円 (株)オートマカーショール 290 百万円 (株)バイクセブン 190 百万円 リース債務に対する保証債務 (株)サンセブン 14 百万円	金融機関からの借入に対する保証債務 (株)ゴッラング 80 百万円 (株)バイクセブン 190 百万円 仕入先に対する保証債務 (株)バイクセブン 2 百万円 リース債務に対する保証債務 (株)サンセブン 10 百万円
5. 会社が発行する株式数及び発行済株式総数	会社が発行する株式数 普通株式 14,960,000 株 発行済株式総数 普通株式 6,668,200 株	会社が発行する株式数 普通株式 26,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 6,668,200 株
6. 自己株式	普通株式 29,727 株	普通株式 13,352 株
7. 時価を付したことにより増加した純資産額	0 百万円	5 百万円

(損益計算書関係)

	前 期		当 期	
	自 平成 16 年 4 月 1 日	至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 17 年 4 月 1 日	至 平成 18 年 3 月 31 日
1. 減価償却実施額				
有形固定資産		357 百万円		411 百万円
無形固定資産		57 百万円		59 百万円
投資不動産		36 百万円		39 百万円
2. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額				
広告宣伝費		574 百万円		813 百万円
給与手当		2,176 百万円		2,496 百万円
賞与引当金繰入額		183 百万円		230 百万円
福利厚生費		470 百万円		521 百万円
退職給付費用		17 百万円		37 百万円
役員退職給与引当金繰入額		2 百万円		- 百万円
賃借料		1,344 百万円		1,447 百万円
減価償却費		365 百万円		425 百万円
支払手数料		320 百万円		370 百万円
3. 関係会社との取引高				
不動産賃貸収入		171 百万円		186 百万円
4. 特別損失の内訳				
店舗閉鎖損失		-		32 百万円
関係会社株式評価損		64 百万円		120 百万円
投資損失引当金繰入額		50 百万円		-
退職給付会計基準変更時差異償却		21 百万円		-
減損損失		-		491 百万円
貸倒引当金繰入額		-		85 百万円

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

前 期	当 期
自 平成16年4月1日	自 平成17年4月1日
至 平成17年3月31日	至 平成18年3月31日

1. リース物件の取得価額相当額
減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 ひ装置	百円 670	百円 322	百円 347
工 具 器 具備品	651	532	118
その他	11	5	5
合 計	1,333	860	472

1. リース物件の取得価額相当額
減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期
末残高相当額

	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	減損損失累 計額相当額	期末残高相 当額
機 械 及 ひ装置	百円 910	百円 393	百円 52	百円 464
工 具 器 具備品	553	376	28	148
その他	11	7	-	3
合 計	1,474	778	80	615

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	154百万円
1年超	350百万円
合 計	485百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	174百万円
1年超	487百万円
合 計	661百万円
	リース資産減損勘定期末残高 34百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相
当額

支払リース料	222百万円
減価償却費相当額	208百万円
支払利息相当額	13百万円

3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償
却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	161百万円
リース資産減損勘定の取崩額	49百万円
減価償却費相当額	150百万円
支払利息相当額	12百万円
減損損失	83百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、
残存価額を零とする定額法に
よっております。

4. 減価償却費相当額の算定方法
同 左

5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の
取得価額相当額との差額を利
息相当額とし、各期への配分
方法については、利息法によ
っております。

5. 利息相当額の算定方法
同 左

(2) オペレ-ティング・リ-ス取引

未経過リース料	
1年内	22百万円
1年超	90百万円
<hr/>	
合 計	112百万円

未経過リース料	
1年内	22百万円
1年超	67百万円
<hr/>	
合 計	90百万円

(有価証券関係)

当期(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前期(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

(税 効 果 会 計 関 係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前 期 (平成17年3月31日現在)	当 期 (平成18年3月31日現在)
(1) 流動の部		
繰延税金資産		
賞与引当金	74	93
未払事業税	37	34
その他	16	20
合 計	128	148
(2) 固定の部		
繰延税金資産		
役員退職給与引当金	68	58
事業用借地権償却	43	49
退職給付引当金超過額	74	78
会員権評価損	21	21
減価償却償却超過額	82	108
関係会社株式評価損	46	95
減損損失等	-	360
貸倒引当金	-	34
その他	3	3
小 計	340	810
評価性引当金	-	20
合 計	340	789
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	47	47
その他	0	3
繰延税金資産(固定)の純額	292	739
再評価に係る繰延税金資産	382	189
評価性引当金	-	189
合 計	382	0

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前 期 (平成17年3月31日)	当 期 (平成18年3月31日)
法定実効税率(%)	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目(%)	-	2.2
住民税均等割等(%)	2.7	3.4
留保金課税(%)	2.8	4.8
評価性引当金(%)	-	2.6
その他(%)	0.7	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率(%)	46.9	55.2

(重要な後発事象)

(1) ホールディングカンパニー体制への移行に伴う会社分割の実施及び商号の変更について
会社分割及び商号の変更の概要

当社は平成18年2月9日の臨時株主総会決議において承認された分割契約書に基づき、平成18年4月1日付で当社が営むすべての営業（グループ経営に関する企画・計画及び管理に関わる営業を除く）を当社の100%出資の子会社であるオートセブン分割準備株式会社（平成18年4月1日に株式会社オートセブンに商号変更）へ承継させる会社分割を行い、当社は同日付で持株会社へ移行するとともに、商号を「株式会社G-7ホールディングス」に変更いたしました。

承継会社であるオートセブン分割準備株式会社の資本の額は3,428百万円（うち、資本金380百万円）であり、承継した資産及び負債の額はそれぞれ、資産5,514百万円、負債2,095百万円であります。

(2) 株式分割について

平成18年2月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、次の通り株式分割を実施しております。

）平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。

）分割の方法

平成18年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

）分割により増加する発行済株式数(自己株式を含む)

普通株式	普通株式	6,668,200株
------	------	------------

）配当起算日 平成18年4月1日

なお、当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、33円83銭（連結）、25円19銭（個別）となります。